

# 第5次喜界町総合振興計画

後期見直し版（平成28年～32年）



平成28年4月

## 目 次

### 第1章 地域を支える基盤づくり

第1節 農 業	1
1 基本的方向	1
(1) 農業振興	1
(2) 工芸作物	1
(3) 野 菜	2
(4) 花 き	4
(5) 果 樹	4
(6) 畜 産	6
(7) 農業基盤整備	6
2 基本的施策	7
(1) 農業振興	7
(2) 工芸作物	7
(3) 野 菜	8
(4) 花 き	9
(5) 果 樹	9
(6) 畜 産	10
(7) 農業・農村整備	10
第2節 林 業	11
第3節 水産業	11
第4節 商工業	12
第5節 観 光	12
資料編目次	14

# 第1章 地域を支える基盤づくり

## 第1節 農 業

### 1 基本的方向

#### (1) 農業振興

本町の農業・農村を取り巻く環境は、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の大筋合意、担い手の減少や高齢化、畑かん営農、環境問題への高まりなど、大きな転換期を迎えています。

このようなことから、農業をさらに振興させるためには、地域営農を担う農業経営体の育成確保と新規就農者の研修による人材育成を積極的に行い、効率的な地域生産システムを構築して、喜界町農業生産目標を達成するため、地域実状に配慮した複合経営の育成、確保に努め、関係機関、団体が一体となった取り組みを展開し、心豊かで活力に満ちた夢のある農村社会を目指します。

#### (2) 工芸作物

##### ア．サトウキビ

本町においては、ほ場整備が進み、地下ダムの活用による畑地かんがい施設の整備により、計画的なかん水と栽培管理の徹底による単収の高位平準化を図るとともに、収穫面積を維持しつつ単収向上による生産量の確保による、製糖工場の安定操業に必要な収穫量を確保することが重要です。

そのため、生産農家の組織化を図って関係機関の緊密な連携のもとに啓発活動や指導活動に取組み、作型別の適正な作付面積に対する理解を深めるとともに、機械化に対応した作式への改善や適期肥培管理の励行など、安定生産に対する生産者の意識の高揚を図ります。

また、環境にやさしい農業を目指し、緩効性肥料や有機質堆肥・緑肥等を使用した施肥技術体系の導入・普及により、肥料投入量を削減し、地下水の水質保全に配慮した生産に努めます。

さらに、生産農家の高齢化と兼業化に対処するため、農用地の利用集積による経営規模拡大を進め、大規模専業農家や地域営農集団などを育成するとともに機械類を計画的に導入し、省力的な機械化一貫作業体系による効率的な生産を実現します。

併せて大規模農家や営農集団を中心とする地域単位の作業受委託を推進し、関係機関・生産者一体となった単収向上により安定生産体制を確立します。

黒糖製造についても、古くから国内有数の黒糖生産地であり、今後とも品質向上、量の確保とともに加工商品の開発を図ります。

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
収穫面積 (ha)	1,350	1,360	1,350	1,350	1,350
収穫量 (t)	69,900	72,900	76,900	80,300	81,600
粗生産額(千円)	1,503,758	1,568,297	1,654,349	1,727,493	1,755,460



## イ. ゴマ

ゴマは、古くから栽培が続けられている伝統在来作物です。

食の安心・安全という面で、国産に注目が集まっている中、人気が高く、さとうきびとの輪作、また、夏植え前作の最重点品目であることから、地域特産として生産拡大を図ります。

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	122.0	135.0	145.0	155.0	165.0
生産量 (t)	73.0	81.0	87.0	93.0	99.0
販売量 (t)	70.0	78.0	84.0	90.0	96.0
粗生産額(千円)	126,000	140,400	151,200	162,000	172,800

## (3) 野 菜

喜界島は美味しい果菜類ができる産地であり、競合産地の少ない時期に出荷できる有利性もあります。

地域条件や輪作体系・市場性を踏まえた品目選定と、畑かん営農による安定生産を目指した栽培方法を実証し、積極的に普及して“特色のある園芸産地”をつくることが重要です。

特に、トマト・カボチャ・メロンなどを拡大するとともに、露地野菜は既存の品目の中から産地化できる品目を選定して拡大します。

また、専業農家の育成や新規生産者の確保、さらに生産組織を強化して生産体制の拡充を図ります。

サツマイモの害虫であるアリモドキゾウムシ防除事業についても推進します。

ア. トマト

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	6.8	7.3	7.8	10.3	10.8
生産量 (t)	496	533	569	751	788
販売量 (t)	446	479	512	675	709
粗生産額(千円)	124,880	134,120	143,360	182,250	198,520

イ. カボチャ

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	44.0	59.5	75.0	100.0	125.0
生産量 (t)	440	595	750	1,000	1,250
販売量 (t)	396	536	675	900	1,125
粗生産額(千円)	106,920	144,585	182,250	243,000	303,750

ウ. ブロッコリー

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	9.7	13.7	16.7	20.7	25.7
生産量 (t)	97	137	167	207	257
販売量 (t)	87	123	150	186	231
粗生産額(千円)	23,571	33,291	40,581	50,301	62,451

エ. とうがらし

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	9.5	13.0	16.5	28.5	40.5
生産量 (t)	285	390	495	855	1,215
販売量 (t)	257	351	446	770	1,094
粗生産額(千円)	51,300	70,200	89,100	153,900	218,700

オ. しょうが

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	7.8	10.6	13.6	17.6	20.1
生産量 (t)	156	212	272	352	402
販売量 (t)	140	191	245	317	326
粗生産額(千円)	32,292	43,884	56,304	72,864	83,214

カ. その他露地野菜

(キャベツ・ソラマメ・インゲン・ばれいしょ・さといも・スイカ)

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	15.6	20.1	26.2	34.3	41.5
生産量 (t)	230	338	460	640	814
販売量 (t)	207	304	414	577	733
粗生産額(千円)	37,440	52,740	76,410	105,282	130,410

キ. その他施設野菜

(メロン・キュウリ・ナス・ミニトマト・にがうり・ピーマン)

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
生産量 (t)	11	11	11	11	11
販売量 (t)	9	9	9	9	9
粗生産額(千円)	4,167	4,167	4,167	4,167	4,167

(4) 花 き

スプレーギクを中心に生産がなされ、市場でも高い評価を受けているため、より一層、消費地の信頼を得られる産地化を図ることが重要です。

また、キク以外の新規花き品目の導入も検討し、適地適作を基本に集団地化をすすめ、生産者組織の再編による栽培技術の高位平準化と平張施設による商品性の高い花きの生産拡大と産地体制の強化を図ります。

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	5.5	6.1	6.1	6.6	6.6
生産量 (千本)	1,650	1,830	1,830	1,980	1,980
販売量 (千本)	1,485	1,647	1,647	1,782	1,782
粗生産額(千円)	47,520	52,704	52,704	52,024	52,024

(5) 果 樹

亜熱帯気候という条件を生かした特色ある産地を育成するためには、タンカンやマンゴーなどを生産拡大するとともに、需要動向や産地条件を考慮した栽培方法の実証や新規品目の検討をおこなうことが重要です。

毎年、商品性が高く安定した出荷量を確保するため、生産者組織の活動強化による栽培技術の平準化をすすめるとともに、専業農家の育成、新規生産者の確保を図り、果樹産地としての地位を確立します。

また、カンキツグリーンング病については24年度に根絶が確認され、平成27年度からはゴマダラカミキリムシ防除事業を実施。併せて、既に根絶した病害虫の侵入警戒・監視を継続します。今後は、在来カンキツの加工品

への活用を農産物加工販売施設や加工業者、アンテナショップ事業推進協議会等と連携し、商品開発、さらには販路の確保・拡大を目指します。

ア. タンカン

項目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	15	15	23	25	30
生産量 (t)	45	45	69	75	90
販売量 (t)	41	41	62	68	81
粗生産額(千円)	16,200	16,200	24,840	27,000	32,400

イ. マンゴー

項目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	5.2	5.7	6.2	6.7	7.2
生産量 (t)	42	46	50	54	58
販売量 (t)	37	41	45	48	52
粗生産額(千円)	112,320	123,120	133,920	144,720	155,520

エ. パッションフルーツ

項目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	1.2	1.2	1.6	1.6	2.1
生産量 (t)	14	14	19	19	25
販売量 (t)	13	13	17	17	23
粗生産額(千円)	12,960	12,960	17,280	17,280	22,680

オ. その他果樹 (在来カンキツ等)

項目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
栽培面積 (ha)	4.7	9.4	12.3	19.6	28
生産量 (t)	7.5	7.5	17.5	29	41
販売量 (t)	6	7	16	26	37
粗生産額(千円)	2,325	2,485	6,085	10,205	14,525



## (6) 畜産

全国的な担い手不足による飼養頭数が大幅に減少しているなか、本町の担い手数、飼養頭数ともに数年間維持しています。今後とも飼養規模の拡大を図りながら、担い手農家の確保に努めていくことが重要です。また、畑かんの水を利用した飼料作物の安定生産による粗飼料給与基盤の拡大を図って、一層のコスト低減を努めることが重要です。

繁殖牛の飼養管理については、徹底した生産効率を求め、計画交配や繁殖牛の保留・導入により改良の促進を図ります。

あわせて、機械化体系を導入して飼料生産の効率化を図りながら、栽培管理技術の向上による安定した飼料給与体系を確立し、サトウキビの梢頭部や畦畔雑草など、低利用資源の有効活用にも取り組みます。

さらに、環境に優しい農業を目指し、良質な堆肥生産を推進して耕畜連携を行います。

項目	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
飼養頭数 (頭)	2,350	2,375	2,425	2,450	2,500
繁殖雌牛 (頭)	1,600	1,625	1,675	1,700	1,750
販売頭数 (頭)	1,350	1,375	1,425	1,450	1,500
粗販売額(千円)	810,000	825,000	855,000	870,000	900,000
牧草 (ha)	230	239	249	258	269

特産ヤギについては国内でも有数産地であるため食文化伝承で推進します。



## (7) 農業基盤整備

本町における区画整理は、要整備面積2,500haに対し、2,239haが整備され郡、県においても上位にあり、89.6%の整備率となっています。

基盤整備はほぼ整いつつありますが、一部地域については未整備地区もあり、今後、畑地かんがい事業とともに推進する必要があります。



## 2 基本的施策

### (1) 農業振興

- ア. 本町は限られた耕地面積の中で、貴重な財産である地下ダムによる畑地かんがい施設を有効に活用し、基幹作物であるサトウキビをはじめ、畑かん営農振興作物である園芸、畜産、ゴマ等との複合経営を推進します。
- イ. 環境にやさしく健康の源となる農作物づくりを推進し、減農薬栽培技術体系の導入による環境保全型農業を推進します。
- ウ. 貴重な水資源の保全に配慮し、土づくりを基本としながら、化学肥料の投入量の削減、堆肥センターの活用、土壌診断に基づく栽培技術、施設型水耕栽培などを推進します。
- エ. 農業担い手・認定農業者の確保育成では、営農支援センターを新規就農者の育成ならびに育苗供給、栽培技術の拠点とし、さらには園芸推進員の雇用による栽培指導や技術指導体制の強化を行い、園芸振興を推進します。
- オ. 農産物加工販売施設では関係機関や加工業者、アンテナショップ事業推進協議会等と連携し、在来作物を活用した特産品の開発・販売を推進します。
- カ. 農作業機械が大型化し、さらには農家の高齢化も著しいことから、農作業中の事故防止の啓発活動を推進します。
- キ. 亜熱帯気候による台風や病害虫の発生が常に懸念されるため、農業共済への加入を促進します。
- ク. 特殊病害虫（アリモドキゾウムシ・カンキツグリーンング病など）については、国や県ならびに関係機関と連携し、根絶を推進します。

### (2) 工芸作物

- ア. サトウキビ
  - ・ 収穫面積を維持しつつ単収向上を図り、安定した生産量を確保します。
  - ・ ハリガネムシ等の病害虫防除を徹底します。
  - ・ 収穫作業および植付、管理作業の機械化による省力化に努めます。
  - ・ 雑草防除の徹底及び単収増に向けた安定的なかん水を実施します。
  - ・ 中核担い手農家や営農集団ならびに受託組織の育成による生産の安定化を図ります。
  - ・ 緩行性肥料や有機質堆肥・緑肥などを活用した環境保全型農業を確立します。
  - ・ 農業共済加入の推進。
  - ・ 農作業事故防止の啓発。
- イ. ゴマ
  - ・ 輪作体系の確立、栽培技術の標準化、土づくり、農作業省力化に努めます。
  - ・ 栽培から収穫・加工・販売まで、一貫作業体系の推進を図ります。
  - ・ 有機質肥料や堆肥を活用した環境保全型農業の推進を図ります。
  - ・ 関係機関と連携してブランド化を図ります。

### (3) 野 菜

#### ア. トマト

- ・ 新規生産者の確保による部会組織の強化を図ります。
- ・ 減農薬・減化学肥料栽培など環境にやさしい農業に取り組みます。
- ・ 病害虫防除の徹底に努めます。
- ・ 定期的な巡回及び検討会を実施し、単収向上と生産の安定に努めます。
- ・ 土壌診断に基づき適性土壌での栽培を進めます。

#### イ. カボチャ

- ・ 新規生産者の確保による部会組織の強化を図ります。
- ・ うどん粉病等の病害虫防除に徹底に努めます。
- ・ 防風対策として防風ネット・緑肥等の推進を図ります。
- ・ 定期的な巡回及び検討会を実施し、単収向上と生産の安定に努めます。
- ・ 土壌診断に基づき適性土壌での栽培を進めます。
- ・ 早熟カボチャでの交配用花粉対策として営農支援センターを活用し、花粉の提供及び花粉用カボチャの栽培技術の普及に努めます。
- ・ 地域特産品としてブランド化を図ります。

#### ウ. ブロッコリー

- ・ 新規生産者の確保による部会組織の発足及び共犯体制の確立を図ります。
- ・ 防風対策として防風ネット・緑肥等の推進を図ります。
- ・ 高齢者や女性取り組みやすいよう、負担の軽減化を図ります。
- ・ 定期的な巡回及び検討会を実施し、単収向上と生産の安定に努めます。
- ・ 土壌診断に基づき適性土壌での栽培を進めます。

#### エ. その他露地野菜

- ・ 関係機関と連携し、畑かん利用型の品目選定・作型検討を進め、適期適作の生産体制を確立します。
- ・ 緑肥や堆肥を用いた土作りの推進に努めます。
- ・ 定期的な巡回及び検討会を実施し、単収向上と生産の安定に努めます。

#### オ. その他施設野菜

- ・ 関係機関と連携し、畑かん利用型の品目選定・作型検討を進め、適期適作の生産体制を確立します。
- ・ 緑肥や堆肥を用いた土作りの推進に努めます。
- ・ 定期的な巡回及び検討会を実施し、単収向上と生産の安定に努めます。

#### カ. 自給野菜

- ・ 営農支援センターを中心に自給野菜講習会を開催し、基本的栽培技術の普及や苗の無償提供等を行うことで生産者の増加を図り、直売所等での地産地消を推

進めます。

#### (4) 花 き

- ・ スプレーギクは適期管理を徹底し、品質及び単収向上、生産安定を図ります。
- ・ 生産者の組織活動の支援を図ります。
- ・ 季節風・潮風被害対策のため防風樹の植栽を推進し、園地条件の改善を進めます。
- ・ キク以外の新規品目の発掘に取り組みます。

#### (5) 果 樹

##### ア. タンカン

- ・ ゴマダラカミキリムシ防除事業及び買取事業を継続し、ゴマダラカミキリムシの駆除に取り組みます。
- ・ 経済栽培者から庭先栽培者まで、基本的栽培技術を徹底し、安定生産及び品質向上、栽培面積拡大を図ります。
- ・ J Aと連携し、共販体制の強化を図るとともに、担い手農家の育成や高齢者対策も考慮した取り組みを図ります。
- ・ 季節風・潮風被害対策のため防風樹の植栽を推進し、園地条件の改善を進めます。

##### イ. マンゴー

- ・ 各種事業を活用し、ビニールハウスの導入や栽培資材への補助など農家への支援を行うことで、新規就農者の確保及び栽培面積の拡大を図ります。
- ・ 適期管理を徹底し、栽培技術の高位平準化を進め安定生産・品質向上を図ります。
- ・ J Aと連携し、共販体制の強化を図るとともに、新規販売ルートの開拓も図ります。
- ・ 規格外果実や輸送便停止時の出荷不可果実の加工品への活用を検討します。

##### ウ. パッションフルーツ

- ・ 各種事業を活用し、ビニールハウスの導入や栽培資材への補助など農家への支援を行うことで、新規就農者の確保及び栽培面積の拡大を図ります。
- ・ 農協と連携し、共販体制の強化を図るとともに、新規販売ルートの開拓も図ります。
- ・ 多品目との複合体系を確立し、ビニールハウスの有効利用法を検討します。

##### エ. その他の果樹（在来カンキツ等）

- ・ 関係機関と連携し、在来カンキツの栽培基準を確立します。
- ・ ゴマダラカミキリムシ防除事業及び買取事業を継続し、ゴマダラカミキリムシの駆除に取り組みます。

- ・ 経済栽培者から庭先栽培者まで、基本的栽培技術を徹底し、安定生産及び品質向上、栽培面積拡大を図ります。
- ・ J Aと連携し、共販体制の強化を図るとともに、高付加価値販売及び新規販売ルートの確立に取り組みます。
- ・ 季節風・潮風被害対策のため防風樹の植栽を推進し、園地条件の改善を進めます。
- ・ 在来カンキツの加工品としての活用法を検討します。

## (6) 畜産

- ア. 新規肉用牛農家の育成と飼養規模の拡大を図るため、飼料作物の安定生産による粗飼料給与基盤の拡大を図り、一層のコスト低減に努めます。
- イ. 環境保全型農業を推進するうえからも耕種部門との連携のもと家畜糞尿を堆肥化し有効利用を図ります。
- ウ. 高齢者や兼業農家の労力軽減・作業の省力化、経営の合理化を図るため、肉用牛ヘルパー、飼料生産コントラクター等支援組織を育成します。
- エ. 子牛の育成管理の徹底と適正交配並びに優良繁殖牛の保留・導入の推進に努めます。
- オ. 口蹄疫等の防疫体制については、飼養衛生管理基準を遵守するとともに、侵入防止対策の徹底を図ります。

## (7) 農業・農村整備

### ア. 区画整理

区画整理は、昭和40年代から始まり、H26の整備量は2,500haに対し2,239haの畑が整備済となっています。整備率は県平均62.7%に対し本町は89.6%と高い水準にあります。今後は、喜界西部地区（手久津久・荒木・中里）や大朝戸・西目地区の農業経営の規模拡大に重点を置いた、県営畑地帯総合整備事業等（担い手育成型）により事業推進を図ります。

### イ. 畑地かんがい

高生産性農業展開の根幹となる水利用を積極的に進めるため、既設かんがい施設（地下ダム）の有効利用を図るとともに、かんがい施設未整備地区においては、新たな畑地かんがい整備事業を推進し、干ばつ対策と生産収量の向上、あわせて農業経営の安定を図ります。

### ウ. 農道整備

農道については、農業基盤整備促進事業や県営畑地帯総合整備事業（担い手支援型）により農道整備等を推進し、農家の維持管理の軽減と農業経営の安定を図ります。

## 第2節 林業

### 1 基本的方向

森林の役割は林産物の供給以外にも町土の保全、水資源の涵養、自然環境の保全形成、保健、休養の場の提供など多面にわたっています。

このようなことから、健全で多様な森林を整備するため、造林や保育・間伐による森林の適正管理を計画的に進めます。

### 2 基本的施策

#### (1) 恵み豊かな森林づくり

##### ア. 森林の適正管理

- ・ 造林・間伐等の推進
- ・ 森林保護・保全対策の推進

##### イ. 水土保全機能等の確保

- ・ 保安林の充実
- ・ 公的森林管理の推進

##### ウ. 海岸保全の整備

- ・ 森林防災対策の推進

## 第3節 水産業

### 1 基本的方向

本町の漁業は、一本釣りを主とした沿岸漁業で、恵まれた漁場を有しながら近代化の遅れ、従事者の高齢化、担い手不足から生産性は低い。

このような現状に対応し水産業の振興を図るため、漁港の整備、漁船の近代化、観光漁業への転換、漁場の造成等を積極的に推進するとともに、漁村社会と中核的な組織である漁協と住民が一体となった地域づくり、漁村の将来を担う後継者の育成確保対策の推進等に努めるほか、都市住民との交流を促進し、漁村社会の活性化を図ります。

また、水産業の果たす役割等について児童・生徒の理解を深めるため、学校教育との連携の強化に努めます。さらに、漁業就労者の資質の向上や漁家の経営安定を図るため、漁業技術研修、水産制度金融の充実、地域に密着した普及活動等により収益性の高い漁業の実現を図ります。

### 2 基本的施策

#### (1) うるおいと活気に満ちた漁港・漁村づくり

- ・ 漁港の計画的な整備
- ・ 生活道路、緑地等の整備による生活環境の整備
- ・ 水産物加工品の開発・販路拡大に向けた取り組み及び加工施設の整備

- (2) つくり、育て、管理する漁業の推進
  - ・ 魚礁（沈設魚礁、浮魚礁、中層魚礁）等の設置による漁場造成
  - ・ スジアラ、夜光貝、シラヒゲウニ等の種苗放流による栽培漁業の推進
  - ・ クルマエビ、海ぶどう等の養殖技術の向上及び規模拡大
  - ・ イカシバ投入による産卵場・育成場の整備
  
- (3) 漁業生産の担い手育成
  - ・ 新規就業者の受入れ体制の整備や研修の充実
  - ・ 後継者確保や育成対策の推進
  - ・ 魅力ある漁業形態の構築
  
- (4) 観光漁業等の推進
  - ・ ダイビングスポット等の案内体制の整備
  - ・ 交流施設の活用など都市住民との交流等の促進

## 第4節 商工業

### 1 基本的方向

#### 商工業経営基盤強化

- ・ 消費者ニーズを的確に把握し、商工会などと協力して経営相談・指導及び経営診断など推進するとともに後継者育成を図ります。
- ・ 国や県の融資制度を効果的に活用するため広報活動を充実します。

#### にぎやかで交流あるまち

- ・ 空き店舗対策について事業者団体の支援や協働による取組を検討します。
- ・ 商工会などが開催するイベントや団体活動を支援するとともに特産品の振興などについても協働による取組を検討し商業活性化を図ります。

### 2 基本的施策

- ・ 経営相談・指導、診断の支援
- ・ 経営技術習得などの講演会開催の支援
- ・ 各種融資制度の紹介
- ・ 空き店舗の利用促進
- ・ 新規起業者への支援の検討
- ・ 農産物加工販売施設の有効活用
- ・ 特産品の販路拡大促進

## 第5節 観光

### 1 基本的方向

#### 喜界町観光振興計画の策定

- ・ 観光振興による交流人口の拡大を図り、地域の活力を維持・向上していく

取り組みの基礎となる「喜界町観光振興計画（仮称）」を策定します。

- ・ 策定にあたっては、亜熱帯気候による豊かな自然環境や個性的な伝統文化などの地域資源を活かしながら、奄美・沖縄の世界自然遺産登録を見据え、身の丈に合う地域一体となった観光振興に留意します。

### 喜界ミュージアムの確立

- ・ 健康的で環境にもやさしいサイクリングを推進し、美しい自然を肌で感じる。
- ・ 島の全域で「オオゴマダラ」や「アサギマダラ」などの蝶が飛び交う姿が観られるよう、多彩な花があふれる島づくりを推進します。
- ・ 多くの方々に喜界島へ来島してもらうため広報活動の充実を図り、旅行代理店による旅行商品の企画などの支援を行います。

### 文化・歴史・地域産業を重点としたツーリズム

- ・ 喜界島を愛し、もてなしの心をもって先人の思いを次世代へ伝える活動を行い、そこで交流の輪を内外に広げていくことを目的とした地域住民によるシマあるきガイドのボランティア組織の充実を図ります。
- ・ 島の食材をふんだんに使った郷土料理の充実や黒糖やみかん、白ゴマなどを使用した特産品や食品加工の開発を推進します。
- ・ 特攻機の中継基地となっていた喜界島には数多くの戦跡が残るため、整備し観光スポットとします。
- ・ トカラ列島で飼養されている県指定天然記念物のトカラ馬は喜界島から持ち込まれた馬であり、今後はトカラ馬の喜界島への里帰りの取り組みをします。
- ・ 集落の空き家などを整備し、観光客がゆっくりと島を堪能できるようにします。

## 2 基本的施策

### 喜界ミュージアムの確立

- ・ サイクリングコースの選定やコースの整備、レンタル自転車の充実
- ・ ガーデニングツアー開催の支援や公園や沿道の植栽の推進
- ・ 旅行会社とパッケージツアーの協働取り組みや支援

### 文化・歴史・地域産業を重点としたツーリズム

- ・ 児童や生徒によるボランティアガイド普及促進
- ・ まち歩きボランティアガイド「よんよ〜り喜界」の活動支援
- ・ 農産物加工販売施設の利用促進や住民活動の支援
- ・ 戦跡整備事業
- ・ 喜界馬を復活させ、乗馬ができる環境づくりなどの検討
- ・ サンゴの石垣の残る集落などの空き家を整備し、休憩所などの設置を検討
- ・ 喜界島サンゴ科学研究所の活用及び連携

## 資料編目次

人口の推移、昭和 30 年を 100 とした人口増減の状況	1
年齢別人口の推移	2
農家戸数の推移、専・兼業農家数及び農家人口の推移	3
農畜産物生産計画、ほ場整備状況	4
湧水の現況	5
ため池の状況	6
河川の状況、町道の現況、町営住宅構造別建造数	7
港湾施設の状況、喜界空港の状況、航空機利用状況	8
学校敷地建物の状況	9
幼稚園児・児童生徒数の推移	10
社会教育諸学級講座、中央公民館利用状況、図書館図書利用状況	11
乳幼児健診の状況	12
財政の状況	15
町債の状況	16



## 人 口 の 推 移

(国勢調査人口)

区分 年次	世帯数	人 口			人口密度 1km <sup>2</sup> 当り (人)	1世帯当 り構成人 員(人)	大 島 地 区	
		男	女	合 計			世 帯 数	人 口
大正 9 年	4,251	10,072	11,786	21,858	392	5.1	43,290	210,511
大正 14 年	4,257	8,857	11,802	20,659	371	4.9	43,620	203,912
昭和 5 年	4,306	8,576	11,776	20,352	365	4.7	43,993	204,062
昭和 10 年	4,418	8,558	11,873	20,431	367	4.6	44,569	200,973
昭和 15 年	4,144	7,510	10,674	18,184	326	4.4	41,377	181,495
昭和 30 年	3,762	6,879	9,158	16,037	288	4.3	47,197	205,363
昭和 35 年	3,676	6,391	8,347	14,738	265	4.0	48,240	196,483
昭和 40 年	3,669	6,212	8,019	14,231	255	3.9	47,413	183,471
昭和 45 年	3,726	5,455	7,270	12,725	228	3.4	46,655	164,114
昭和 50 年	3,616	4,998	6,466	11,464	206	3.2	47,840	155,879
昭和 55 年	3,785	4,967	6,202	11,169	200	3.0	51,199	156,074
昭和 60 年	3,815	4,707	5,884	10,591	190	2.8	52,781	153,062
平成 2 年	3,694	4,298	5,343	9,641	169	2.6	52,171	142,834
平成 7 年	3,738	4,162	5,106	9,268	163	2.5	52,204	135,791
平成 12 年	3,799	4,115	4,925	9,040	159	2.3	52,884	132,321
平成 17 年	3,745	4,002	4,570	8,572	151	2.3	52,796	126,483
平成 22 年	3,634	3,929	4,240	8,169	144	2.2	51,543	118,773
平成 27 年	3,364	3,492	3,720	7,212	126	2.1	49,513	110,215

## 昭和30年を100とした人口増減の状況

(国勢調査、単位：人、%)

区分 年次	喜 界 町		大 島 地 区		鹿 児 島 県	
	人口	指数	人口	指数	人口	指数
昭和 30 年	16,037	-	205,363	-	2,044,112	-
昭和 35 年	14,738	91.9	196,483	95.7	1,963,104	96.0
昭和 40 年	14,231	88.7	183,471	89.3	1,853,541	90.7
昭和 45 年	12,725	79.3	164,114	79.9	1,729,150	84.6
昭和 50 年	11,464	71.5	155,879	75.9	1,723,902	84.3
昭和 55 年	11,169	69.6	156,074	76.0	1,784,623	87.3
昭和 60 年	10,591	66.0	153,062	74.5	1,819,270	89.0
平成 2 年	9,641	60.1	142,834	69.6	1,797,766	87.9
平成 7 年	9,268	57.8	135,791	66.1	1,794,224	87.8
平成 12 年	9,040	56.4	132,321	64.4	1,786,214	87.4
平成 17 年	8,572	53.5	126,483	61.6	1,753,179	85.8
平成 22 年	8,169	50.9	118,773	57.8	1,706,242	83.5
平成 27 年	7,212	45.0	110,215	53.7	1,648,752	80.7

# 年 齢 別 人 口 の 推 移 (国勢調査人口)

単位:人

年 次 年 齢 別	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
0歳～4歳	1,684	1,351	980	808	766	696	532	461	463	371	340	277
5～9	2,029	1,726	1,343	949	883	776	702	569	474	454	403	306
10～14	1,838	1,943	1,713	1,270	932	850	728	663	550	465	441	325
15～19	826	1,003	1,045	902	748	572	459	425	406	346	287	257
20～24	499	472	438	414	467	289	192	202	175	191	156	112
25～29	732	578	465	524	635	599	337	352	351	306	271	198
30～34	849	767	548	479	623	638	579	393	421	385	358	294
35～39	818	836	703	535	534	631	643	609	419	439	425	344
40～44	779	805	796	699	541	505	591	626	604	423	449	371
45～49	740	789	763	812	708	541	503	592	653	607	414	393
50～54	784	705	729	749	829	710	510	484	629	661	626	408
55～59	704	750	652	698	736	819	691	508	502	628	668	602
60～64	655	659	659	641	713	753	799	694	511	521	645	671
65～69	723	579	577	595	605	666	720	764	693	525	512	634
70～74	491	619	515	497	528	568	599	687	729	640	504	473
75～79	271	359	454	421	404	434	469	523	621	636	581	430
80～84	213	161	227	307	276	285	315	360	423	488	523	481
85～89	75	94	83	123	181	170	172	228	257	292	326	368
90～94	25	30	32	35	50	73	81	93	115	138	175	182
95～99	3	5	1	6	10	15	18	30	35	45	51	68
100歳以上	0	0	2	0	0	1	1	5	10	11	12	11
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
総 数	14,738	14,231	12,725	11,464	11,169	10,591	9,641	9,268	9,041	8,572	8,167	7,212
前年比 %	-	-3.44	-10.58	-9.91	-2.57	-5.18	-8.97	-3.87	-2.45	-5.19	-4.72	-11.69

## 農 家 戸 数 の 推 移

(農林業センサス)

区分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
集落							
喜界町	実数	971	846	790	667	623	682
	農家率%	26	23	21	18	17	20
大島郡	実数	12,058	9,962	9,805	8,728	8,174	7,604
	農家率%	23	19	19	17	16	15
鹿児島県	実数	129,415	110,907	98,211	88,904	78,102	63,943
	農家率%	20	16	14	12	11	9

農家：経営面積が10アール以上の農業を行う世帯または過去1年間における農業生産物の総販売額が15万円以上の規模の農業を行う世帯

## 専・兼業農家数及び農家人口の推移

(農林業センサス)

区分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
集落							
総農家戸数		971	846	790	667	623	682
専業農家数		431	420	381	363	345	361
兼業農家数	第1種	319	203	141	102	76	83
	第2種	221	223	200	137	142	177
	合計	540	426	341	239	218	260
農業人口		3,150	2,654	2,267	1,624	1,456	785
男		1,580	1,330	1,143	831	780	486
女		1,570	1,324	1,124	793	676	299

農家人口：農家を構成する世帯員の総数  
 第1種兼業農家：農業所得が兼業所得よりも多い農家  
 第2種兼業農家：兼業所得が農業所得よりも多い農家

## 農 畜 産 物 生 産 計 画

年 度 区 分		平成26年(実績)			平成32年(計画)		
		面 積 (ha)	生産量 (t,千本,頭)	生産額 (千円)	面 積 (ha)	生産量 (t,千本,頭)	生産額 (千円)
耕 種 作 物	さとうきび	1,392	65,325	1,414,990	1,350	81,600	1,755,460
	ゴ マ	54	16	28,800	165	99	172,800
	野 菜 類	27	478	138,061	265	4,737	1,001,212
	花 き	4	1,455千本	44,708	7	1,980	57,024
	果 樹	21	50	82,050	67	214	225,125
	小 計	1,498		1,708,609	1,854		3,211,621
畜 産 (肉用牛)			(販売頭数) 1,249頭	705,984		(販売頭数) 1,500頭	900,000
販 売 額 合 計				2,414,593			4,111,621

## ほ 場 整 備 状 況

	要整備量	整備済量	整備率(%)
畑地かんがい	1,860ha	1,689ha	90.8
ほ 場 整 備	2,500ha	2,239ha	89.6
農 道 整 備	370km	355km	95.9
農 地 保 全	35ha	34ha	97.1
海 岸 保 全	3.6km	4.4km	121.3

## 湧水の現況

集落等	呼称	水量平均 m <sup>3</sup> /日	水温平均 °C
小野津	マエカワ	1,400	21.75
	カリマタ	77	21.75
伊実久	ウツカー	1,348	21.75
	スンチャー	673	21.75
志戸桶	ウエカワ	110	21.69
塩道	サカモト	86	22.81
早町	サカモト	170	未
長嶺	カワバタ	100	未
坂嶺	オオクズレ	未	未
	シモトオリカワ	未	未
	マエダ	未	未
	オオグル	未	未
鳥の山	トリノヤマA	未	未
	トリノヤマB	未	未
西目	ヒラ	310	未
	ハニガワ	190	未
大朝戸	ウワカア(東)	2,362	21
	ウワカワ(西)	407	未
	タンクビ	842	未
島中	ハンカー	95	未
滝川	ナガオダイ	369	20
嘉鈍	カワフリ	150	22.75
阿伝	イズミ	190	未
花良治	ウクンジュ	868	未
	シムトンガ	未	未
川嶺	ミツツキ	150	未
	ノダウエ	未	未
浦原	メンカー	30	21.63
手久津久	ウツカー	未	22
羽里	ハーイー	237	未
	フウチャミ	未	未
	ニシンバル	未	未
上嘉鉄	ヤマガワ	未	22.65
	ウツカア	未	未

集落名	呼称	湧水量 m <sup>3</sup> /日	集落名	呼称	湧水量 m <sup>3</sup> /日
小野津	トンビ崎	未	中間	ミンドマリ	未
先内	ウクンジョ	未	中里	スギラ	未

## 溜 池 の 状 況

(農業振興課資料)

集落名	名称	築造年	受益面積 (ha)	有効貯水量 (m <sup>3</sup> )	堤高 (m)	堤長 (m)
志戸桶	志戸桶	昭和初期	12	13,000	4.5	218
早町	早町	〃	20	13,600	4.0	54
長嶺	長嶺	〃	7	6,100	4.86	70
	川根	〃	7	8,500	4.3	150
川嶺	野口1号	〃	10	35,500	6.3	190
	伊八2号	〃	10	28,500	4.48	170
	新池3号	〃	2	4,400	3.7	50
坂嶺	1号	〃	12	12,800	5.57	85
	2号	〃	11	15,700	5.35	241
	3号	〃	8	12,300	4.5	127
	4号	〃	7	14,000	5.5	110
	坂嶺	〃	7	15,300	5.9	108
伊砂	伊砂	〃	20	20,000	6.3	85
佐手久	西迫	〃	9	7,200	3.13	155
	佐手久	〃	8	14,500	6.0	80
白水	東常	〃	13	8,700	6.0	75
	白水	〃				
島中	上の当	〃	10	14,400	5.7	105
山田	盛原	〃	15	46,600	6.0	220
嘉鈍	嘉鈍	昭和27年	11	18,200	5.76	120
浦原	浦原	昭和初期				

## 河 川 の 状 況

平成27年3月末現在

河川区分	河川名	位置	河川延長	河川区分	河川名	位置	河川延長
			m				m
準用河川	前川	浦原	457	準用河川	中浦原川	浦原	150
"	赤連川	赤連	434	"	念辻川	川嶺	370
"	小川	大朝戸	973	"	下城久川	花良治	100
"	坂嶺川	坂嶺	237	"	中里川	島中	200
"	浜田川	早町	1,136	"	作田川	坂嶺	270
"	汐見川	塩道	730	"	意味竿川	志戸桶	529
"	早町川	早町	205	"	殿川	滝川	200
"	河原川	白水	438	"	ウスク川	川嶺	465
"	中川	白水	459	"	西目川	西目	150
"	向井田川	嘉鈍	170	"	雁股川	小野津	200
"	神田川	嘉鈍	304	"	草田川	嘉鈍	200
"	蒲生川	蒲生	220	"	沖名川	志戸桶	150
"	関田川	佐手久	350	"	山田丙内川	山田	150
"	白嶺川	嘉鈍	150	"	長迫川	伊砂	300
"	大朝戸川	大朝戸	600	"	神宮中川	小野津	350
"	池治川	池治	244	"	ウオン川	伊砂	100
"	宮戸川	湾	100				
"	中熊川	中熊	800				

## 町 道 の 現 況

平成27年3月末現在 単位:m

区分	道路延長	改良延長	舗装延長	改良率	舗装率	未改良延長	未舗装延長	橋 梁	
									木橋
3. 5m未満	90,189					90,189			
3. 5m以上	25,588					25,588			
5. 5m以上	3,870					3,870			
5. 5m未満	68,491	68,491							
5. 5m以上	37,864	37,864							
13. 0m以上	324	324							
計	226,326	106,679		48	70	119,647		87	

## 町 営 住 宅 構 造 別 建 造 数

(平成27年3月現在)

区 分	総 数	構 造 別				
		木造	簡易耐火	耐火	簡 二	木造2階
新公営住宅	63	10				53
旧公営住宅	218	22	136	25	31	4
奄振住宅	12		12			
特定公共賃貸住宅	4					4
計	297	32	148	25	31	61

## 港 湾 施 設 の 状 況

平成27年3月末現在

区 分	数 量	備 考
港 湾 面 積	52.76 ha	喜界島港
防 波 堤	1,608.0 m	
護 岸	1,673.2 m	
岸 壁	-	
水 深	-2 m	
船 揚 場	62 m	
導 灯	9ヶ所	
臨 港 道 路	636.7 m	

## 喜 界 空 港 の 状 況

区 分	内 容		
滑 走 路	長さ 1,200m (36,000㎡)	幅	30 m
着 陸 帯	長さ 1,320m	幅	100 m
誘 導 路	長さ 90m	幅	18 m
エ プ ロ ン	3,900 ㎡		

## 航 空 機 利 用 状 況

区分 年度	定 期 便			民 間 機		
	乗客	降客	就航回数	乗客	降客	就航回数
17	40,502	40,034	1,788			141
18	38,993	39,176	1,811			133
19	38,595	38,533	1,805			129
20	36,045	36,516	1,802			135
21	36,027	36,289	1,798			104
22	35,423	36,187	1,798			115
23	34,471	35,922	1,786			84
24	33,046	34,413	1,733			120
25	34,632	34,880	1,795			93
26	37,162	38,440	1,740			151



## 学 校 敷 地 建 物 の 状 況

小学校

平成27年5月1日現在

区分 学校名	学級数	児童数	保有敷地	校舎・屋体					
				必要面積		保有面積		整備率	
				校舎	屋体	校舎	屋体	校舎	屋体
		人	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	%
喜界小学校	13 (3)	292	14,367	4,339	919	4,260	529	98	58
早町小学校	8 (2)	85	20,504	2,804	894	2,190	506	78	57
計	21 (5)	377	34,871	7,143	1,813	6,450	1,035	90	57

中学校

区分 学校名	学級数	児童数	保有敷地	校舎・屋体					
				必要面積		保有面積		整備率	
				校舎	屋体	校舎	屋体	校舎	屋体
		人	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	%
喜界中学校	8 (2)	214	18,701	3,816	1,138	3,258	1,216	85	107
計	8 (2)	214	18,701	3,816	1,138	3,258	1,216	85	107



## 社会教育諸学級講座

( ) 学級数

年度 学級名	24	25	26	27
家庭教育学級	640(5)	632(5)	629(5)	607(5)
乳幼児学級				
婦人学級				
青年学級				
高齢者学級	711(9)	955(9)	967(9)	1,068(9)
公民館講座	465(29)	489(31)	483(33)	475(32)

## 図書充実度

(住民基本台帳人口)

年度	人口	蔵書数	基準数	充実度%
23	8,201	57,080	50,500	111.0
24	7,988	59,554	49,750	119.7
25	7,859	61,215	49,500	123.7
26	7,643	63,065	49,000	128.7
27	7,529	65,025	48,750	133.4

## 中央公民館利用状況

年度 利用者	22	23	24	25	26
件数	1,278	1,442	1,411	1,493	1,567
人員	13,116	13,414	15,231	11,873	13,359

## 図書館図書利用状況

年度 利用者	22		23		24		25		26	
	冊	人	冊	人	冊	人	冊	人	冊	人
幼児	14,350	1,736	16,287	1,506	10,561	1,027	13,036	1,172	12,438	1,117
小学校	30,258	5,141	26,941	4,188	14,750	2,979	12,304	2,220	12,936	3,685
中学校	5,309	1,310	2,704	797	1,685	405	1,410	311	1,064	248
高校生	816	218	872	222	511	136	368	95	362	105
成人	29,052	6,686	29,272	6,735	22,797	5,307	23,198	5,411	19,031	4,317
計	79,785	15,091	76,076	13,448	50,304	9,854	50,316	9,209	45,831	9,472

## 乳児健診結果

平成24年度実績

区分	出生児		計	構成比	
	男	女		%	
1, 500g～1, 900g以下	0	0	0	-	-
2, 000g～2, 400g以下	1	2	3	2	4
2, 500g～3, 000g以下	6	12	18	13	26
3, 000g～3, 400g以下	13	9	22	28	19
3, 500g～3, 900g以下	3	1	4	6	2
計	23	24	47	49	51

## 施設別出生状況

平成26年度実績

施設区分	出生児数	構成比 %
母子健康センター	0	-
病院等医療機関	55	98
その他	1	2
計	56	(100)

## 産婦の年齢区分

平成24年度実績

年齢区分	出生児数	構成比 %
15歳～19歳	0	-
20歳～24歳	6	13
25歳～29歳	17	35
30歳～34歳	14	29
35歳～39歳	8	17
40歳以上	3	6
計	48	(100)

# 乳幼児（～3歳児）健診の状況

3～4ヶ月児健診  
受診率

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
喜界町	98.2	88.7	96.6	98.1	90.3	90.9
管内平均	97.7	96.1	97.5	97.5	96.6	93.6
県平均	90.7	97.3	97.4	97.6	97.4	96.7

受診状況(H26. 4～H27. 3)

	対象者 (a)	受診者数 (b)	受診率 (c)	異常なし (d)	要指導 (e)	要観察 (f)	要精密 (g)	要医療 (h)	追跡対象数 (f) + (g) + (h)	% (f + g + h) / b
喜界町	55	50	90.9%	39	1	0	7	2	9	18%
管内	628	588	93.6%	391	43	107	27	7	141	24%
県	8,795	8,508	96.7%							

1. 6歳児健診  
受診率

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
喜界町	96	90.2	96.9	95.6	96.8	91.2
管内平均	95.1	94.6	93.4	96.5	96.2	92.5
県平均	94.5	94.6	94.1	94.6	95.6	95.5

受診状況(H26. 4～H27. 3)

	対象者 (a)	受診者数 (b)	受診率 (c)	異常なし (d)	要指導 (e)	要観察 (f)	要精密 (g)	要医療 (h)	追跡対象数 (f) + (g) + (h)	% (f + g + h) / b
喜界町	68	62	91.2%	57	0	3	2	0	5	8.1%
管内	611	565	92.5%	507	11	22	15	2	39	6.9%
県	9,164	8,749	95.5%							

3歳児健診  
受診率

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
喜界町	83.9	84.3	92.6	89.4	91.3	95.2
管内平均	85.0	87.5	89.6	92.3	91.0	93.4
県平均	90.5	90.9	90.8	91.6	92.6	92.8

受診状況(H26.4～H27.3)

	対象者 (a)	受診者数 (b)	受診率 (c)	異常なし (d)	要指導 (e)	要観察 (f)	要精密 (g)	要医療 (h)	追跡対象数 (f)+(g)+(h)	% (f+g+h)/b
喜界町	62	59	95.2%	48	0	4	6	0	10	16.9%
管内	650	607	93.4%	522	12	18	34	3	55	9.1%
県	9,589	8,900	92.8%							

1歳6ヶ月児むし歯有病者率

市町村名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
喜界町	7.7	1.6	4.7	3.3	0.0
管内平均	6.3	3.8	3.3	3.5	2.3
県平均	4.3	3.5	3.2	3.0	2.8

3歳児むし歯有病率

市町村名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
喜界町	39.7	46.0	44.1	33.3	33.9
管内平均	37.8	38.3	34.4	30.6	31.8
県平均	29.4	27.3	27.2	24.5	23.6

低出生体重児出生数の年次推移

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
喜界町	5	7	5	12	4	7	6	4	3	13
管内	73	69	72	83	99	81	97	91	76	93
県	1,562	1,449	1,499	1,515	1,611	1,590	1,577	1,604	1,510	1,528

低出生体重児出生率の年次推移

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
喜界町	8.5	10.1	7.2	16.4	6.1	13.0	9.7	6.6	6.3	18.8
管内平均	11.3	9.9	11.0	12.8	14.0	13.2	16.1	14.8	12.9	15.2
県平均	10.3	9.8	9.9	10.0	10.4	10.7	10.4	10.5	10.2	10.4

## 財 政 の 状 況

単位:千円

区 分	平成25年度	平成26年度
歳 入 総 額 A	6,237,003	6,959,254
一 般 財 源		
国 庫 支 出 金	973,282	1,602,772
県 支 出 金	527,420	552,722
地 方 債	416,950	790,394
うち 過 疎 債	134,500	97,700
そ の 他	4,319,351	4,013,366
歳 出 総 額 B	6,097,256	6,853,662
義 務 的 経 費	2,338,613	2,359,789
投 資 的 経 費	1,241,085	2,169,093
うち 普 通 建 設 事 業	1,218,494	2,169,093
そ の 他	2,517,558	2,324,780
過 疎 対 策 対 策 事 業 費 (再 計)	689,367	402,121
歳 入 歳 出 差 引 額 C (A - B)	139,747	105,592
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	54,523	16,729
実 質 収 支 C - D	85,224	88,863
財 政 力 指 数	0.160	0.160
実 質 公 債 費 比 率	12.9	12.0
地 方 債 現 在 高	5,964,632	6,150,697

## 町 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成25年度 末現在高 A	平成26年度 発行額 B	平成26年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C)
			元 金 C	利 子	計	
一 般 公 共 事 業 債	2,191,397	0	303,613	38,997	342,610	1,887,784
一 般 単 独 事 業 債	229,490	0	20,953	3,894	24,847	208,537
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	396,254	22,300	21,948	6,043	27,991	396,606
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	355,543	0	34,083	6,896	40,979	321,460
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	23,350	0	7,667	322	7,989	15,683
辺 地 対 策 事 業 債	264,689	520,300	15,579	1,149	16,728	769,410
災 害 復 旧 事 業 債	29,202	0	7,757	300	8,057	21,445
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	67,597	0	23,133	932	24,065	44,464
過 疎 対 策 事 業 債	675,179	97,700	35,742	4,922	40,664	737,137
財 源 対 策 債	69,103	0	10,755	1,265	12,020	58,348
臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	47,325	0	12,426	580	13,006	34,899
臨 時 税 収 補 て ん 債	12,903	0	3,130	243	3,373	9,773
臨 時 財 政 対 策 債	1,602,600	150,000	107,449	16,530	123,979	1,645,151
調 整 債					0	0
都 道 府 県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
そ の 他					0	0
合 計	5964632	790300	604235	82073	686,308	6,150,697